

BE KOBE

資料 1

福祉環境委員会
(健康局)
令和5年6月7日

**令和6年度
国家予算に対する提案・要望
【健康局抜粋】**



神戸市

提案・要望項目

| 重点項目

1. コロナ禍からの回復及び物価高騰対策	1
9. 安全・安心なまちづくりの推進	4
10. 子育て・教育環境の充実	5
11. 保健・福祉・医療の充実	6

| その他項目

4. 保健・福祉・医療の充実	7
----------------------	---

重点項目

国家予算に対する提案・要望
令和6年度 神戸市

1 - 1. 地方自治体の取組みに対する財政支援の充実

»総務省、厚生労働省

2) 公共施設の運営・整備に対する地方交付税措置

○ 公立病院の施設整備にかかる地方交付税措置の拡充

- ・近年の資材高騰等建設コストの動向を踏まえ、公立病院の施設整備にかかる病院事業債の元利償還金に対する地方交付税措置算定における建築単価をさらに見直すこと

1 - 2. 感染拡大防止策の強化

»厚生労働省

1) 新型コロナワクチン接種の円滑な実施

○ 新型コロナワクチン接種の安定的な制度への移行及び健康被害対策

- ・令和6年度以降の方針について早急に示した上で、地方自治体と十分な協議を行うとともに、十分な財政措置を講じること
- ・新型コロナワクチンの医療機関への供給にあたっては、他の予防接種のワクチンと同様に、地方自治体を介さない民間流通体制を構築すること
- ・ワクチン接種後の健康被害について、救済制度に基づく自治体からの進達に対し、速やかに審査・判定するとともに、必要な支援を行うこと

2) 感染症対策にかかる支援

○ 感染症対策にかかる体制の確保への財政支援及び制度整備

- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の継続等について、10月以降の方針を早急に示すこと
- ・今後の新興感染症に備えるため、公衆衛生医師の安定的な確保・育成に資する仕組みを早期に構築すること

○ 罹患に伴う後遺症への対策

- ・休業等による経済的損失が生じることからも、早急に科学的知見に基づいた治療法の確立等の後遺症対策を講じること

1) 健康局 保健所 保健課課長（ワクチン接種担当） 青石 克明	078-322-5290
健康局 保健所 保健課課長（予防衛生担当） 谷浦 興	078-322-6784
2) 健康局 保健所 保健課長 村田 秀夫	078-322-6516
健康局 部長（保健事業推進担当） 森井 文恵	078-322-6575

1 - 3. 市民生活・市内事業者に対する支援

»厚生労働省

2) 市民生活の維持に対する支援の拡充

- 医療機関・社会福祉施設等の運営に対する支援（※下線部：健康局関係分）
 - ・ エネルギー価格を含む物価高騰、及び引き続き感染者への対応に関する負担が伴うこと等を踏まえ、医療機関における診療報酬の見直しや社会福祉施設等の給付費・措置費等の算定方法について、適切に見直しを行うこと

9-2. 暮らしの安全・安心を守る取組みの推進

»厚生労働省

3) 重要インフラへのサイバー攻撃対策

○ 重要インフラへのサイバー攻撃対策強化に対する支援（※下線部：健康局関係分）

- ・ 医療機関等の重要インフラの対策強化に対する財政支援を行うこと、及び人材育成に対する支援を拡充すること

10-1. 子育て環境の充実

»厚生労働省

6) 予防接種にかかる保護者負担の軽減

○ おたふくかぜワクチンの早期の定期予防接種化

- ・有効性や安全性等の課題整理を進め、早期の定期接種化を実現すること

(参考)【本市の助成制度】

・令和2年10月

接種日現在1歳～3歳未満を対象におたふくかぜワクチンの接種に対し、

1回2,000円の助成を実施

【接種実績】

・令和4年1月～12月末 接種者数：1歳→8,109人 2歳→510人

11- 1. 高齢者・障害者施策等の推進

»厚生労働省

4) 带状疱疹ワクチンの定期接種化

○ 带状疱疹ワクチンの早期の定期接種化

- ・有効性や対象年齢等の実施方法の検討を進め、早期の定期接種化を実現すること

5) 医療のDXの推進

○ 医療情報等を医療機関間で共有する仕組みの早期の構築

- ・電子カルテ情報等の共有化を図る「全国医療情報プラットフォーム」の構築に向けて検討を進め、早期に実現すること

4) 健康局 保健所 保健課課長（予防衛生担当） 谷浦 興	078-322-6784
5) 健康局 部長（地域医療担当） 梅永 司	078-322-5253

その他項目

国家予算に対する提案・要望
令和6年度 神戸市

4. 保健・福祉・医療の充実

»厚生労働省

1) 地域医療提供体制の整備

- 不足する産科、小児科等における医師確保に向けた施策の推進
 - ・ 夜間・土日休日の救急を担う勤務医への手当の財政支援を行うこと
 - ・ 産科医の分娩取扱手当等を拡充すること
 - ・ 子育て世代医師の働きやすい職場環境を整備すること
- 小児救急医療及び周産期医療体制の確保に対する財政措置の拡充
 - ・ 小児科救急対応病院群輪番制の財政支援を拡充すること
 - ・ 小児科の休日・夜間急患センターへの財政支援を拡充すること
 - ・ 小児救急医療に対する診療報酬を拡充すること
 - ・ 総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターに対する補助額を増額すること
- 二次救急を行う民間病院に対する税制上の特例措置の創設
 - ・ 救急医療等確保事業の用に供する固定資産税の非課税措置の適用を医療法人・個人病院等へ拡大すること

2) 障害者等に対する保健福祉施策の充実

- 措置入院患者等の継続的な支援体制の構築に対する新たな財政支援
 - ・ 措置入院患者等が地域で孤立せず安心して生活が送れるよう、退院後の継続支援について財政支援を行うこと

3) 外国人留学生の結核・感染症対策

- 日本語教育機関に対する結核定期健康診断の義務化
 - ・ 結核高まん延国出身の留学生が増加している日本語教育機関において、年に1回の結核定期健康診断の受診義務化を行うこと

5) 保健衛生施策の充実

- ウイルス性肝炎対策に対する財政支援の拡充
 - ・ 集団健診会場・医療機関における肝炎ウイルス検査の受診機会を引き続き確保し、潜在的な陽性者の発見・適切な治療につなげるため、集団健診での肝炎ウイルス検査に対する国庫補助率について、医療機関での検査に対する補助率と同率まで引き上げること
- 指定難病医療費助成制度における患者負担の軽減
 - ・ 指定難病医療費助成制度における自己負担割合について、障害者総合支援法に基づく更生医療費の自己負担割合と同程度まで引き下げること
- 若年の末期がん患者の在宅ケアに対する新たな財政支援
 - ・ 介護保険の対象とならない40歳未満の末期がん患者が、住み慣れた自宅で最期まで安心して生活が送れるよう、在宅における生活を支援し、患者及びその家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るため、訪問介護サービス等を利用する際の費用に対する財政支援を行うこと
- がん患者のアピアランスケアに対する新たな財政支援
 - ・ 抗がん剤や放射線治療の影響による脱毛、乳房切除等の外見の変化により、社会参加への不安をもつがん患者の治療・社会参加及び経済的負担の軽減を図るため、補正具等を購入する際の費用に対する財政支援を行うこと

6) 健康寿命延伸のための対策の充実

- 健康寿命延伸のための対策に対する財政支援の拡充
 - ・ 高齢者のフレイルやうつ等の精神状態の悪化等、コロナによる健康二次被害対策に対する財政支援を拡充すること
 - ・ 近年増加傾向の内部障害患者に対して適切な回復期リハビリテーションが実施されるよう、診療報酬の見直しを行うこと

7) 地域包括ケアシステム構築のための施策の一層の充実

- 地域医療介護総合確保基金における指定都市への配分枠の設定
 - ・ 指定都市が地域の実情に応じて、柔軟かつ主体的に地域包括ケアシステムを構築できるよう、地域医療介護総合確保基金について、指定都市への配分枠の設定を行うこと

